



KONICA MINOLTA

株主の皆様と描く、コニカミノルタの軌跡

MILESTONE

マイルストーン：一歩一歩の取り組みを大きな道しるべに

コニカミノルタ株式会社

株 主 通 信

2013年春号 証券コード：4902

1 プロフィール / 3 株主の皆様へ
5 経営成績の概要 / 6 経営体制の再編 / 7 特集
11 事業別概況 / 13 会社概要・株式の状況
14 IRインフォメーション / 裏表紙 トピックス

Giving Shape to Ideas

プロフィール

コニカミノルタグループは、経営理念「新しい価値の創造」の下、日々の企業活動を通じてお客様や社会にとって価値のある、当社ならではの「新しい価値」を創造し、提供することによって、より良い社会の実現を目指すことを経営の基本方針としています。

ヘルスケア事業

最先端の画像処理技術を活かした画像診断システムの製造・販売や保守およびサービス事業を展開しています。

9%※

1%※

産業用インクジェット事業やプラネタリウム事業で構成されています。

18%※

産業用材料・機器事業

液晶ディスプレイに使用されるTACフィルムや一眼レフ交換レンズ、計測機器などが主力製品であり、さらに成長事業である有機EL照明分野や機能性フィルム分野などで構成されています。



72%※

情報機器事業

A3カラー複合機(MFP)などを扱うオフィス分野と、成長領域である、商業印刷や企業内印刷で展開するプロダクションプリント分野で構成されています。

※ 2012年度通期業績実績ベースにて各セグメントの売上構成比を掲載しています。

オフィス分野

海外でトップレベルのシェア

(A3カラー複合機)

A3カラー複合機(MFP)の販売は、海外においてトップレベルのシェアを誇っています。機器だけでなく、オフィス環境の“最適化”を実現するビジネスソリューションも提供しています。



「bizhub C554」シリーズ

プロダクションプリント分野

グローバルでトップシェア

(カラーデジタル印刷システム)

成長領域であるプロダクションプリント分野におけるカラー機の販売台数は、世界シェアでNo.1を獲得しています。

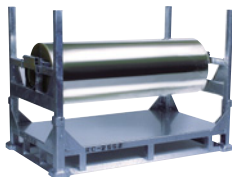


「bizhub PRESS C8000」

視野角拡大用 VA-TAC フィルム

大型液晶テレビ用途で トップシェア

大型液晶テレビの液晶画面に視野角拡大機能を持たせるVA-TACフィルムは、当社の強みである40 μ mの薄膜タイプの製品が評価され、トップシェアを獲得しています。

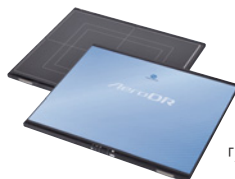


液晶偏光板用TACフィルム

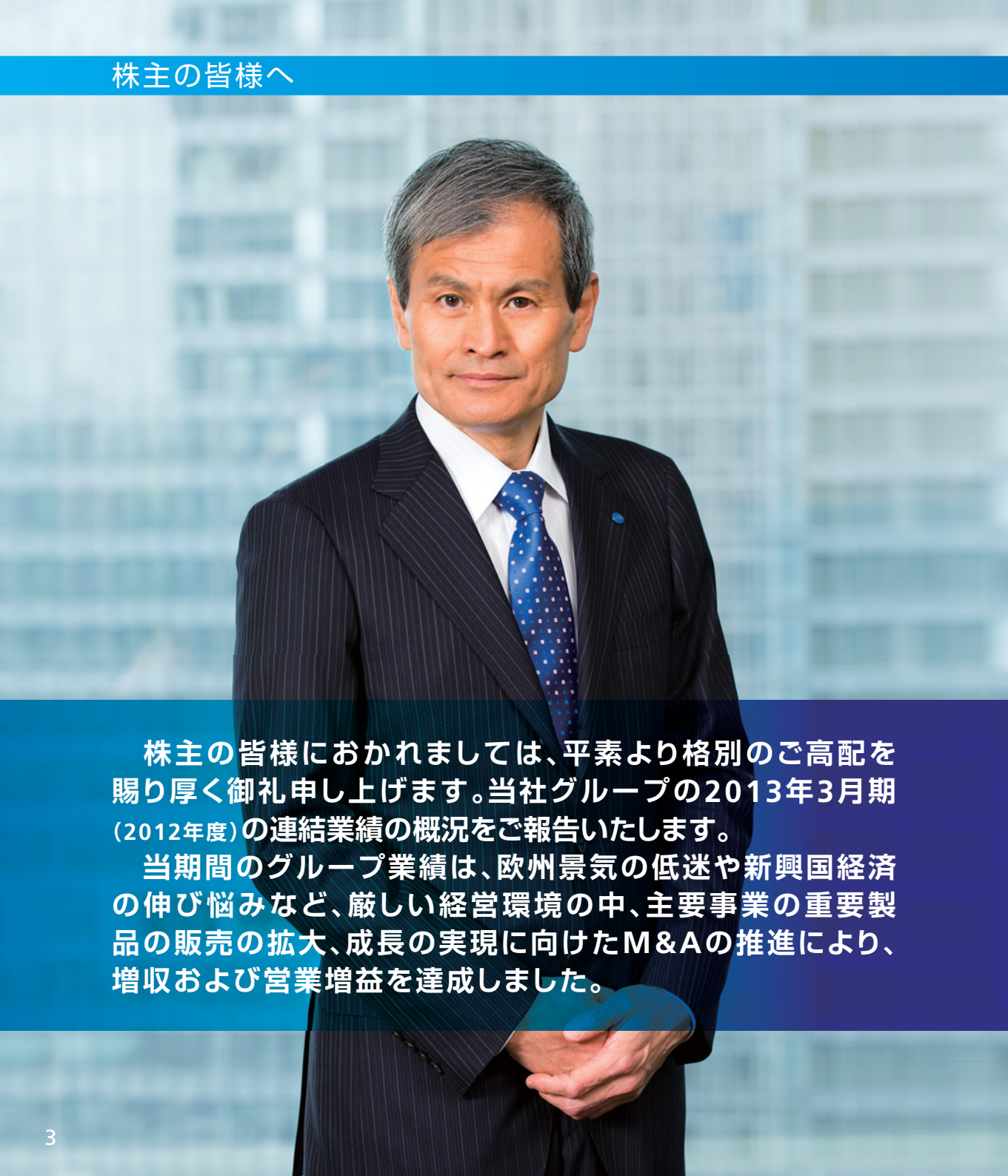
カセット型デジタル X 線撮影装置 「AeroDR (エアロディーアール)」

カセット型DRで 国内トップシェア

高画質・低被曝などの優れた商品力とワイヤレスによる卓越した携帯性や操作性がお客様より高く評価され、カセット型DRでは国内でトップシェアを獲得しています。



「AeroDR」



株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。当社グループの2013年3月期（2012年度）の連結業績の概況をご報告いたします。

当期間のグループ業績は、欧州景気の低迷や新興国経済の伸び悩みなど、厳しい経営環境の中、主要事業の重要製品の販売の拡大、成長の実現に向けたM&Aの推進により、増収および営業増益を達成しました。

当社は2012年3月期(2011年度)から2014年3月期(2013年度)までの3カ年を計画期間とする中期経営計画『Gプラン2013』をスタートさせました。

その2年目となる2013年3月期は、欧州債務問題の影響によるユーロ圏の市況悪化、新興国経済の伸び悩み、為替の大幅な変動など、製造業にとっては厳しい状況が続きましたが、主力製品の販売の拡大や、成長分野でのM&Aの推進などの諸施策が奏功し、増収を達成し、営業利益も増益となりました。このようなグループ業績の進捗を踏まえ、株主の皆様への期末配当につきましては、予定通り1株当たり7円50銭の配当を実施いたします。お支払済みの中間配当7円50銭と合わせた年間配当金は、1株当たり15円となります。

当社は、急変する環境変化に機敏に対応し、力強い成長を持続していくため、グループの経営体制を再編しました。これに伴い、社名を「コニカミノルタ株式会社」に改め、本年4月から新たなスタートを切りました。2013年度は『Gプラン2013』の最終年度として本計画の諸施策の取組みを実行し、確実な増収増益の実現を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2013年5月

コニカミノルタ株式会社
代表執行役社長

松崎 正年

経営成績の概要

2013年3月期(2012年度)業績の概要

売上高	8,130億円 (前期比 5.9%増)
営業利益	406億円 (同 0.8%増)
経常利益	389億円 (同 11.9%増)
当期純利益	151億円 (同 25.9%減)

情報機器事業ではオフィス用A3カラー複合機「bizhub(ビズハブ)」の新シリーズが好調に推移し、当期のカラー複合機の販売台数は日米欧他のすべての地域で前期を上回りました。またプロダクションプリント分野では、カラー機においては日米欧の主要地域での販売増が寄与し、モノクロ機では新製品効果があり、販売台数は前期を上回りました。産業用材料・機器事業では、HDD用ガラス基板や光ディスク用ピックアップレンズは市況の悪化や在庫調整の影響などにより販売は振るわなかったものの、薄膜タイプの液晶偏光板用TACフィルムや視野角拡大用

VA-TACフィルムの販売は好調に推移し、デジタル一眼レフカメラ用交換レンズや光源色計測機器の販売数量も前期を上回りました。ヘルスケア事業では、「AeroDR(エアロディーアール)」などデジタルX線撮影装置の販売が好調に推移しました。

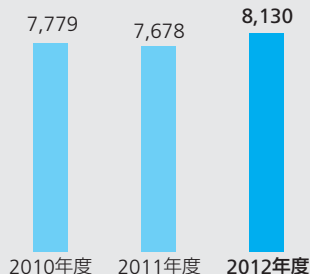
これらの結果、当期の連結売上高は、8,130億円(前期比5.9%増)となり、前期比増収となりました。

営業利益は406億円(同0.8%増)となりました。情報機器事業では、一部新製品にかかるコストダウン計画遅れなどにより減益となりましたが、産業用材料・機器事業およびヘルスケア事業での販売増や収益改善の取り組みが寄与し、前期比増益を確保しました。

当期純利益は、法人税等計上額が前期比増となったことなどから151億円(同25.9%減)となりました。

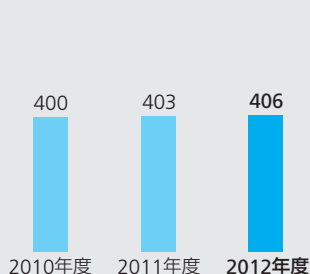
売上高

(億円)



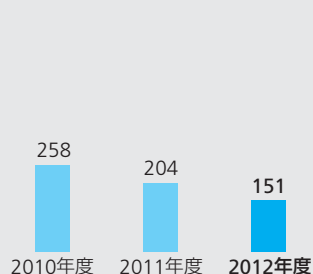
営業利益

(億円)



当期純利益

(億円)



経営体制の再編の目的

1. 情報機器事業の経営力強化
2. 戦略的・機動的な経営資源の活用
3. 効率的な事業支援体制の構築

デジタルネットワークの急拡大に伴う経済活動や企業活動の変化など、経営環境は急変しており、企業は従前以上にスピード感を持った経営を行うことが求められています。

当社グループは、このような環境変化に機敏に対応し、グローバル競争に打ち勝って力強い成長を持続していくため、経営体制を根幹から再編しました。純粋持株会社であった当社（旧コニカミノルタホールディングス株式会社）が、傘下に持つグループ会社7社を吸収合併して事業持株会社となり、社名を「コニカミノルタ株式会社」に改め、本年4月から新たなスタートを切りました。今回の再編の目的は次の3点です。

1. 情報機器事業の経営力強化

当社グループ売上高の約7割を占める情報機器事業において、その業容を転換しつつ成長と高収益化を実現するために、当社と当該事業会社が一体となることで、業務革新力および経営管理力を強化します。

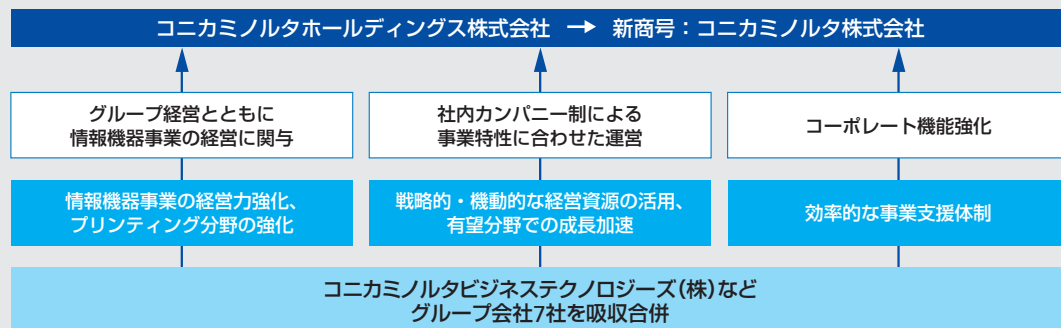
2. 戦略的・機動的な経営資源の活用

有機EL照明をはじめとする機能性フィルムや産業用インクジェットなど、将来有望な事業分野での成長を加速するとともに、高収益化が必要な事業分野における経営変革を促進するために、戦略的・機動的な組織変更や人材配置を可能とする体制に再編しました。

3. 効率的な事業支援体制の構築

社内カンパニー制を採用することにより分社体制の利点は残しつつ、コーポレート機能を集約し、効率的に事業支援を行うことができる体制に再編しました。

グループ経営体制再編の概要



力強い成長を続け、 グローバル社会に支持され 必要とされる企業を目指して

コニカミノルタは、持続可能な地球・社会の実現を目指してCSR活動を積極的に行う企業グループとして、世界的な外部機関から高い評価をいただいています。これは、当社が目指す「足腰のしっかりした、力強く成長を続ける企業」「社会に支持され、必要とされる企業」という目標に対して、今までの地道な取り組みが評価され始めた証左であると考えています。近年、このような社会の課題の解決と企業の利益、競争力の向上を両立させ、社会と企業の両方に価値を生み出す取り組みはCSV※と呼ばれ、世界で注目されています。

この特集では、今回選定において評価されたポイントと当社の主なCSR活動をご紹介します。

※ Creating Shared Valueの略（共通価値創造）。ハーバード大学経営大学院のマイケル・ポーター教授が提唱したことで、世界で注目されている。

世界の代表的なSRI評価会社RobecoSAM社の CSR格付で初の「ゴールドクラス」に選定



1. SRI評価会社RobecoSAM社のCSR格付とは？

RobecoSAM社は、スイスに拠点を置く世界の代表的な社会的責任投資（SRI）分野の調査・格付会社です。世界の大企業3,000社以上を対象に、経済・環境・社会の3つの側面から、長期的価値創造に重点を置いて、企業の持続可能性についての評価を行い、特に優秀な企業を「ゴールドクラス」「シルバークラス」「ブロンズクラス」の3クラスに分類し選定を行っています。2013年の格付（「Sustainability Yearbook 2013」）では、コニカミノルタを含む67社が

「ゴールドクラス」、52社が「シルバークラス」、107社が「ブロンズクラス」に選定されました。「ゴールドクラス」に選定された日本企業は当社を含め3社です。

2. コニカミノルタが評価されたポイント

グループワイドによる中長期的な環境負荷低減への取り組みに加え、事業活動全体で高いコンプライアンスを実現し、優れた技術力をもとに社会的な課題解決を目指す企業姿勢が評価されました。

「Dow Jones Sustainability World Index (DJSIワールド)」構成銘柄に初採用



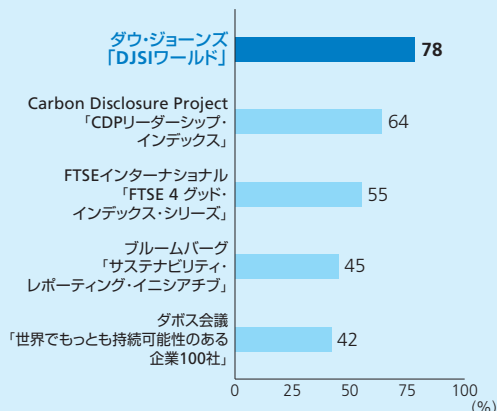
1. DJSIワールドとは？

DJSIワールドは米国のダウ・ジョーンズ社と企業の持続可能性評価を行うRobecoSAM社が提示する株式指標です。経済・環境・社会の3つの側面から企業の持続可能性を評価するもので、世界の大手企業2,500社を評価対象とし、DJSIワールドには340社が採用されました。日本企業では、コニカミノルタを含む20社が組み込まれました。

2. コニカミノルタが評価されたポイント

今回当社に対しての評価が高かったのは、「リスク／危機管理」「環境方針／マネジメント」「イノベーションマネジメント」です。「顧客関係マネジメント」は昨年に比べ大きく評価が上がっています。

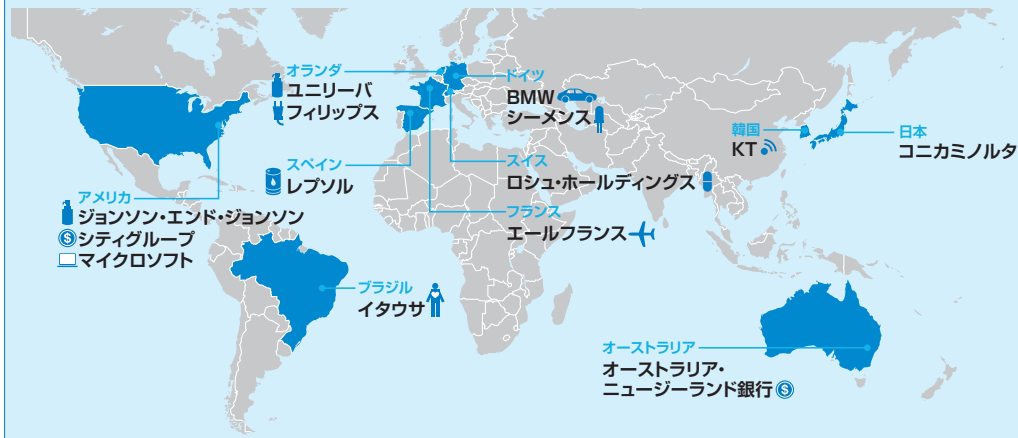
■ 投資家にとって優れている、なじみのある格付・ランキング



参照元

英国のシンクタンク、サステナビリティ社が2012年9月に公表したアンケート調査「Rate the Raters 2012」より。850人の企業担当者、投資家、アナリストなどに対して、企業の持続可能性を評価・格付する18の取り組みを選定し、その信頼性について調査したもの。

■ DJSIワールドに選定された主な世界企業(当社調べ)



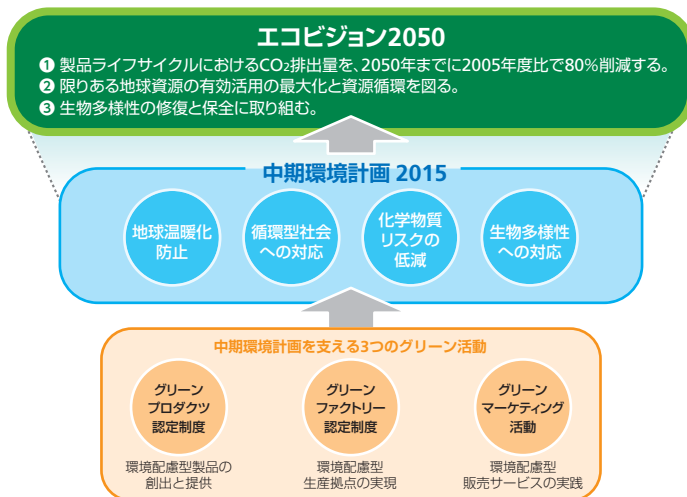
特集：コニカミノルタのCSR活動 ～持続可能な地球・社会の実現を目指して～

コニカミノルタは、企業の社会的責任（CSR）の取り組みを経営の根幹として、グローバルに成長を実現すると同時に、事業に密着したCSR活動を推進し、社会から求められる「新しい価値」の追求、実現を目指しています。

ここでは、今回の銘柄採用、格付選定において評価が高かった「環境方針／マネジメント」の活動内容をご紹介します。

明確な目標設定をベースとする コニカミノルタの環境活動

コニカミノルタでは、持続可能な地球・社会の実現を目指して「エコビジョン2050」を策定しています。そして、「エコビジョン2050」の実現に向けたマイルストーンとして「中期環境計画2015」の策定し、目標達成に向けて3つのグリーン活動を展開しています。



グリーンプロダクツ認定制度

製品の環境性能の評価基準を明確化し、環境配慮型製品の開発を促進しています。

フルカラー複合機「bizhub C554」シリーズ【GPplus】※1

複写機（コピー機）をベースに、プリンター、FAX、スキャンなど多様なフィニッシング機能を付加した多機能なオフィス機器です。



● 地球温暖化防止

従来製品に比べ、消費電力を約34%削減

● 循環型社会への対応

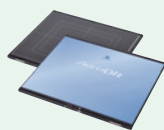
クラス初の難燃性再生PC/PET採用（2012年6月発売時点）※2

● 製品使用時環境の快適性向上

業界トップの静音設計（2012年6月発売時点）※2

カセット型デジタルX線撮影装置「AeroDR 17×17HQ」【GPplus】※1

超軽量かつ無線対応により、可搬型として使用できるカセット型デジタルX線撮影装置です。



● 地球温暖化防止

画像読み取り時の消費電力を約60%、待機時の消費電力を約90%削減

● 循環型社会への対応

17×17インチサイズのワイヤレスタイプDRとして世界最軽量（2012年2月発売時点）※2

LED照明「Symfos LED-TASKLIGHT（Qiワイヤレス充電機能搭載モデル）」A6KH-200、300【GPplus】※1

LED光源を面の照明に変換できる導光板を開発することにより、目に優しく、手元まで十分な光量で照らすことができる面発光照明です。



● 地球温暖化防止

導光板を使った面発光照明では最高レベルの電力消費効率※2

※1 グリーンプロダクツ・プラス。業界トップの環境性能を実現した製品

※2 業界トップの環境性能、または業界初の環境技術を搭載



グリーンファクトリー認定制度

独自の認定制度を設けて生産拠点における環境活動を進めています。

生産拠点の環境活動を総合的に評価する制度として、2010年1月から、グリーンファクトリー認定制度を運用しています。この制度では、2015年度の達成基準「レベル2」と、そのステップとして2011年度に達成すべき基準「レベル1」を設定しています。

2013年3月時点で、中国と日本の5事業ユニット（生産拠点）がレベル2を達成しました。



グリーンファクトリープロジェクト
チームのメンバー



Konica Minolta Business Technologies (WUXI) Co., Ltd.
(中国／無錫市)

グリーンマーケティング活動

販売・サービス活動における環境負荷と、製品使用時の環境負荷の低減に取り組んでいます。

事例：お客様の環境負荷を減らすソリューションを展開

グリーンマーケティング活動では、販売・サービス活動における環境負荷低減とともに、お客様の製品使用時の環境負荷低減も重視しています。英国の情報機器販売会社であるコニカミノルタビジネスソリューションズ（UK）社は、お客様の文書管理フローについて、環境負荷を含めて包括的に分析する独自のプログラム「OPS グリーン・オーディット・プロセス」を開発しました。このような取り組みが評価され、同社は2011年11月、国際的な非営利環境団体「グリーン機構」より「グリーンアップル賞」を受賞しました。



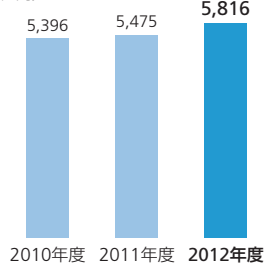
グリーンアップル賞を受賞

事業別概況

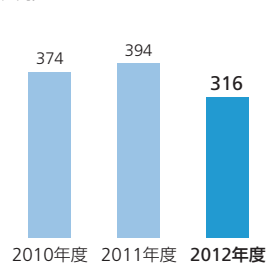
情報機器事業



売上高
(億円)



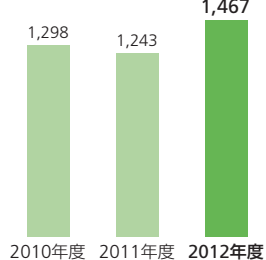
営業利益
(億円)



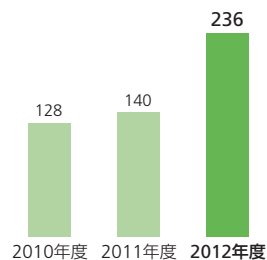
産業用材料・機器事業



売上高
(億円)



営業利益
(億円)

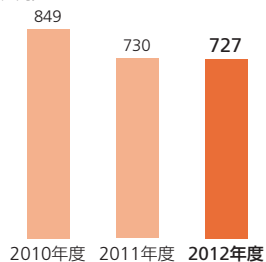


※2010年度および2011年度は旧オプト事業の実績値

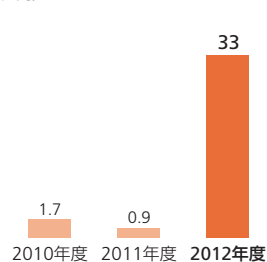
ヘルスケア事業



売上高
(億円)



営業利益
(億円)



※2010年度上半期は旧グラフィック事業を含む

オフィス分野では、A3カラー複合機は新製品効果が寄与し、当期の販売台数は前期を上回りました。A3モノクロ複合機は市場の成熟化が進み、欧州など主要市場で販売台数が減少しましたが、A3複合機全体の販売台数は前期を上回りました。

プロダクションプリント分野では、カラー機は厳しい市場環境の中で米国および日本での販売を伸ばし、モノクロ機は新製品効果も奏功し、販売台数はカラー機、モノクロ機とも前期を上回りました。

当事業では、複合機を始めとする出力機器およびソリューションサービスの販売拡大と将来の業容転換を狙いとしたM&Aを積極的に進めています。

オフィス分野ではOPS (Optimized Print Services) とともに進めている業務プロセス改善サービスを実行する上で核となるITサービス力の強化を図るため、ITサービスプロバイダーをフランスとドイツで買収し、中堅中小企業のお客様の業務プロセス改善サービス提案

力を高めました。米国においても同様のM&Aを5社実施しました。グローバルレベルでの大口顧客向け販売では、欧州の大手エネルギー会社とグローバル契約を締結するなど、前期から顧客数を拡大しました。

プロダクションプリント分野では、企業内印刷市場における営業力、サービス力、ソリューション提案力強化を図るため、日本ではオンデマンド出力サービスのリーディングカンパニーであるフェデックス キンコース・ジャパン株式会社(本社：東京)を、韓国でも同様の買収を行いました。欧州では、お客様の印刷物の制作に関わるマテリアルとコストの最適化やマーケティング企画を得意として欧州地域18ヶ国で事業展開する大手プリントマネジメントサービス会社Charterhouse PM Limited(本社：イギリス)を買収しました。

これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は5,816億円(前期比6.2%増)、営業利益は316億円(同19.8%減)となりました。

ディスプレイ材料分野では、当社の強みである40 μ m厚のTACフィルム、大型テレビ向け視野角拡大用VA-TACフィルムおよび60 μ m厚TACフィルムなど薄膜製品が好調に推移しました。また、業界に先駆けてモバイル市場向けに25 μ m厚の超薄膜TACフィルムの量産を開始し、薄膜TAC製品における競争力を一層高めました。

光学分野ではHDD用ガラス基板および光ディスク用ピックアップレンズは市況悪化の影響が大きく、販売が振るわなかったものの、デジタルシネマ用プロジェクターレンズやデジタル一眼レフカメラ用交換レンズ、コンパクトデジタルカメラ用ズームレンズユニットにおいて、当社製品の採用が広がりました。また携帯電話用レンズ

ユニットはスマートフォン向け出荷が昨年から始まり、いずれの製品とも販売数量は前期を上回りました。

計測機器分野では、スマートフォンなどのディスプレイやLED照明器具の製造工程の中で品質管理に使われる色彩照度計「CL-200A」などの光源色計測機器の大口受注を獲得し、販売数量は前期を上回りました。また、このような光源色測定領域での競争力強化を図るため、特に上位セグメントの製品で高いシェアを持つInstrument Systems GmbH(本社：ドイツ)を買収しました。

これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は1,467億円、営業利益は236億円となりました。

当事業では国内外の医療施設に向けてデジタルX線画像診断システムの販売拡大に取り組みました。当社の独自開発および自社生産による高画質シンチレータ(蛍光体)を搭載し、小型かつ世界最軽量ながら低被爆、高画質を実現したカセット型デジタルX線撮影装置「AeroDR(エアロディーアール)」は一般撮影用装置向けや回診車向けなどの販売がさらなる拡大傾向にあり、先進国を中心としたフィルム製品の売上減の影響を補いました。

これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は727億円(前期比0.4%減)、営業利益は33億円の大増益となりました。

会社概要 (2013年4月1日現在)

商号 コニカミノルタ株式会社
証券コード 4902 (東証・大証第一部)
創業 1873年(明治6年)
株式会社の設立 1936年(昭和11年)
資本金 37,519百万円
従業員数 6,624名(グループ従業員数 41,844名)
 2013年3月31日時点
本社 〒100-7015
 東京都千代田区丸の内2-7-2 JPタワー
関西支社 〒550-0005
 大阪府大阪市西区西本町2-3-10
 西本町インデス

役員〈取締役〉

太田 義勝(取締役会議長) 松本 泰男
 松崎 正年 木谷 彰男
 出原 洋三 山名 昌衛
 伊藤 伸彦 杉山 高司
 近藤 詔治 安藤 吉昭
 吉川 廣和

(注1)

取締役 出原洋三、伊藤伸彦、近藤詔治、吉川廣和の4氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であり、株式会社東京証券取引所有価証券上場規程第436条の2に定める独立役員です。

(注2)

取締役 松崎正年、山名昌衛、杉山高司、安藤吉昭の4氏は、執行役を兼務しています。

役員〈執行役〉

代表執行役社長 松崎 正年
専務執行役 杉山 高司
 山名 昌衛
常務執行役 松丸 隆
 安藤 吉昭
 亀井 勝
 児玉 篤
 家氏 信康
 唐崎 敏彦
 白木 善紹
 原口 淳
執行役 秋山 正巳 鈴木 博幸
 秦 和義 中村 富夫
 大野 彰得 伊藤 豊次
 若島 司 大須賀 健
 浅井 真吾 真田 憲一
 腰塚 国博 畑野 誠司
 塩見 憲

株式の状況 (2013年3月31日現在)

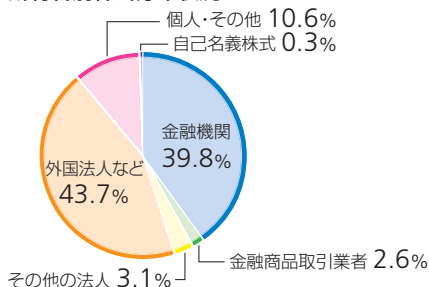
発行可能株式総数 1,200,000,000株
発行済株式の総数 531,664,337株
株主数 30,206名

大株主(上位5名)

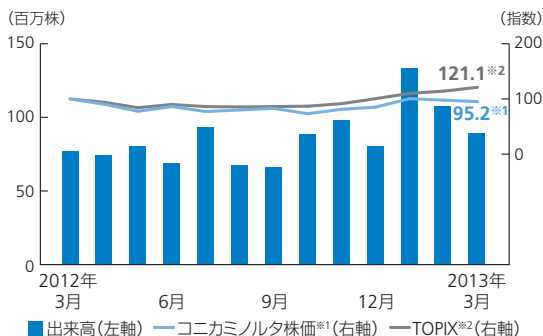
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)※
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	33,439	6.3
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	27,446	5.2
株式会社三菱東京UFJ銀行	13,945	2.6
日本生命保険相互会社	12,009	2.3
ジェーピーモルガン チェース バンク 385167	11,948	2.3

※ 持株比率は自己株式(1,346,048株)を控除して計算しています。

所有者別株式分布状況



株価と出来高推移(東京証券取引所)



※1 2012年3月31日の当社株価(723円)を基準(100)として指数化
 ※2 2012年3月31日のTOPIX(東証株価指数)(854.35円)を基準(100)として指数化

●「復興特別所得税」に関するご案内

東日本大震災の被災地救援および復興の財源を確保するため、「復興特別所得税」が創設されました。上場株式の配当などに係る所得税に対し、2013年1月1日から2037年12月31日まで（25年間）、復興特別所得税として所得税額に2.1%を乗じた金額が追加的に課税されます。

詳しくは、
国税庁ホームページをご参照ください。

<http://www.nta.go.jp/tetsuzuki/shinsei/annai/gensen/fukko/>

●「Gomez IRサイトランキング2013」で金賞獲得

当社の株主・投資家向け広報(IR)サイトが、モーニングスター株式会社が発表した「Gomez IRサイトランキング2013」で金賞を獲得いたしました。「Gomez IR



サイトランキング」は、国内の上場企業が提供するIRサイトの使いやすさや情報の充実度を評価することを目的として行われており、今回で7回目の発表となります。今回は、調査対象3,502社の中から、コニカミノルタを含む総合得点10点満点中8点以上を獲得した上位10社のみに金賞が授与されました。


IRサイト <http://www.konicaminolta.jp/about/investors/>

●株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
配当基準日	3月31日若しくは9月30日またはその他決定された基準日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先・郵送先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ☎0120-232-711(平日9:00～17:00) ※通話料無料
公告方法	電子公告 (http://konicaminolta.jp) ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告ができない場合、東京都において発行する日本経済新聞に掲載。

単元(500株)未満株式の買い取り・買い増し制度をご活用ください。

手続き用紙請求先(24時間対応)：

 0120-244-479

※通話料無料(三菱UFJ信託銀行 証券代行部)

インターネットアドレス：

<http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

●証券会社にお取引口座をお持ちの株主様は、証券会社にご相談ください。

コニカミノルタIR情報 メール配信サービスのご案内

IR情報のメール配信サービスを行っています。ご登録(無料)いただきますと最新のニュースリリースなどのIR情報をeメールにて随時お知らせしますので、是非ご利用ください。

【ご登録手順】

当社ホームページの「株主・投資家の皆様へ」にアクセスし、「IRメール配信」をクリックしてください。

IRメール配信ページ

<http://www.konicaminolta.jp/about/investors/mail/index.html>

「iFプロダクトデザインアワード2013」(ドイツ)、「2012年度グッドデザイン賞」(日本)を受賞



**GOOD DESIGN
AWARD 2012**



「bizhub C554」シリーズ



「bizhub」シリーズと、モバイル端末連携アプリケーション「PageScope Mobile」



「コニカミノルタプラネタリウム “天空” in 東京スカイツリータウン®」

カラー複合機「bizhub C554」シリーズが、世界的に権威あるドイツの「iFプロダクトデザインアワード2013」を受賞しました。「iFプロダクトデザインアワード」は、デザイン界の最高権威である国際デザイン賞の一つとして、60年にわたり、優秀なデザインを表彰しています。今回は3,011件のエントリーの中から、デザインのクオリティ、環境への配慮、安全性などの多面的な観点で審査を行い、受賞デザインが選定されました。

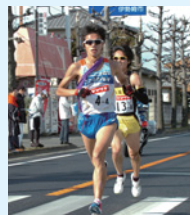
また、カラー複合機「bizhub」シリーズ7機種と、モバイル端末連携アプリケーション「PageScope Mobile (ページスコープモバイル) for iPhone® / iPad™ / Android™」、当社グループの直営プラネタリウム館である「コニカミノルタプラネタリウム “天空” in 東京スカイツリータウン®」が、公益財団法人日本デザイン振興会主催「2012年度グッドデザイン賞」を受賞しました。「グッドデザイン賞」は、日本で唯一の総合的なデザイン評価・推奨の運動です。

当社はデザイン開発においても、社会の変化に伴うワークスタイルの多様化やお客様の環境負荷低減に積極的に対応し、持続可能な社会への継続的な貢献を目指します。

「ニューイヤー駅伝2013」ご声援の御礼

2013年1月1日に行われた「第57回全日本実業団対抗駅伝競走大会(ニューイヤー駅伝)」において、コニカミノルタ陸上競技部が5年ぶり7度目の優勝を果たしました。今年は、若手とベテランの活躍により、5区・伊藤選手、6区・新田選手、7区・松宮選手が区間賞を獲得し、2位のトヨタ自動車九州株式会社に3分52秒の大差をつけて圧勝しました。

元旦の早朝から沿道やテレビの前で応援していただきました皆様に、心より御礼申し上げます。皆様の応援が選手たちの後押しとなりました。連覇に向け、選手・スタッフ一同邁進してまいりますので、今後とも温かいご声援をよろしくお願いいたします。



KONICA MINOLTA

コニカミノルタ株式会社

〒100-7015

東京都千代田区丸の内2-7-2 JPタワー

法務総務部 TEL: 03-6250-2000

<http://konicaminolta.jp/>

この株主通信に記載されている当社の現在の計画・戦略および将来の業績見通しは、現在入手可能な情報に基づき、当社が現時点で合理的であると判断したものであり、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は様々な要素によりこの株主通信の内容とは異なる可能性のあることをご承知おきください。

(2013年5月発行)